

# 年頭の辞



国土交通省 事務次官 よしおか みき お 吉岡 幹夫

2025年の新春を迎え、謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

昨年も、年始からの能登半島地震があり、その後も全国各地を襲った豪雨や自然災害がさまざまありました。日本は、地震多発国であるのに加え、台風も頻繁に上陸する世界的にも特殊な状況下にあります。地球の陸地面積の0.25%しかない日本において、世界の震度6以上の地震発生回数の2割を占めており、また台風については、上陸したケースも含め平均して年間20～30個ほど日本近海に接近してくるという頻度です。更に近年は、気候変動の影響により、台風に拠らない豪雨も、発生回数、激甚度ともに増しています。災害の発生しやすい国土条件を考えると、防災・減災のための対策と、整備されたインフラが十分機能するための適切なメンテナンスを一体的、かつ継続的・安定的に進める必要があります。

そのため、令和6年度補正予算や今後国会審議される令和7年度予算において必要かつ十分な公共事業予算を確保し、現行の5か年加速化対策を着実に推進します。また、これまで以上に必要な事業が着実に進められるよう、令和6年能登半島地震の経験も踏まえつつ、新たな「国土強靱化実施中期計画」策定に係る検討を最大限加速し、早急に策定するなど、防災・減災、国土強靱化に全力で取り組んでまいります。

この取り組みを下支えする公共工事の品質確保と建設業の担い手確保も急務です。先の通常国会にて成立した第三次・担い手3法に基づき、適正な労務費の確保と行き渡りを図るとともに、賃金引

上げや働き方改革に向けた取組みを強化していきます。建設業の時間外労働上限規制の適用も踏まえ、国土交通省では、月単位の週休2日工事の発注などを進め、更なる「休日の質の向上」に努めてまいります。

更に将来に目を転じれば、今から15年後の2040年には、生産年齢人口が2割減少するとの予測もあります。これまでのi-Constructionを更に加速していくため、2040年度までに少なくとも省人化3割、すなわち1.5倍の生産性向上を目指す「i-Construction 2.0」を昨年4月にとりまとめ公表しました。今よりも少ない人数で、安全に、快適な環境で働く生産性の高い建設現場の実現を目指します。カーボンニュートラル等の社会課題へもしっかりと向き合い、スタートアップの力も活用しながら、未来ある建設業へ進化を支援してまいります。

これらの取組みを通じて、建設業が新4K、「給与がよく、休暇が取れ、希望が持てる」そして「カッコいい」魅力的な産業となり、「地域の守り手」としての重要な役割を担い続けていただけるよう、引き続き業界の皆様と一体となって取り組んでまいります。本年令和7年は昭和100年に当たります。過去の災害等から学ぶべきものを学び、古いしきたりの中でも改めるべきものは改め、国民の安心・安全に応えられる国土交通行政に邁進してまいりたいと思います。

最後に、本年が皆様方にとって希望に満ちた年となることを祈念いたしまして、年頭のご挨拶といたします。